

かなざわ在宅 ICT ネットにおける市内全域を対象とした在宅医療・介護連携推進事業を行政へ移管することについてのご報告

かなざわ在宅 ICT ネット 代表 大野 秀棋

令和 4 年 6 月 21 日にかなざわ在宅 ICT ネットの臨時運営委員会が開催され、当グループが担っていました市内全域を対象とした在宅医療・介護連携推進事業（以下、0 番機能）について、その役割を行政に移管することが承認されましたので、以下にその経緯についてご説明いたします。

かなざわ在宅 ICT ネットの発足は平成 28 年 1 月になります。その当時、地域包括ケアシステムの観点で当市の在宅医療を考えた場合、幾つかの課題がありました。一つは、市内に先に作られた 3 つの在宅医療介護連携グループである、金沢元町在宅医療を考える会、りくつなケアネット金澤、いしかわ 921 在宅ネットワークのいずれにも参加しない地域が残されていたこと。もう一つは、金沢市が担う在宅医療・介護連携推進事業を行う上で、市内にある複数のグループの窓口となる部署がないことでした。このような問題点に対して、当グループは旧市街区から山手の地域を対象とした在宅医療・介護連携推進事業（以下、4 番機能）と 0 番機能を担う目的で、金沢市と金沢市医師会の協力により発足しました。

これまで、0 番機能の事業については 3 グループにご協力いただき、4 グループ合同研修会の名目で行って参りました。橋本英樹初代表の時は、研修会を通して、医療介護資源情報の共有、多職種連携の顔の見える関係作り、共通課題の認識等について議論を進めて参りました。

令和 2 年に私が代表を引き継いでからは、同年 9 月に国から示された在宅医療・介護連携推進事業 ver3 に従い、PDCA サイクルを意識した取り組みを行うように努めてきました。具体的には 4 グループ合同研修会において、地域共通ルールをテーマにパネル討論会を行い、既存の連携ルールや職能団体からの新たな連携ルールの提案などを求める等の取り組みを行いました。この結果については、6 月 13 日に 4 グループ連名で周知文を発出させていただいたところです。また、ご確認いただくと幸いです。

さらに、在宅医療・介護連携推進事業の進め方自体についても、関係各位と見直しを進めて参りました。その結果、当グループが担っていた 0 番機能を行政へ移管することが相当との結論に至りました。窓口については、いいがいネットとすることで調整中です。

今回の機能移管により、当グループは既存の 3 グループと並列の関係となり、主に 4 番機能に専念することになります。これに伴い、役員や事務局を含めた組織構成、会の運営方法等について順次見直す予定です。

最後に、当グループの活動にこれまでご理解とご協力を賜りました全ての方に、この場を借りて感謝を申し上げます。今後も、在宅医療の普及、市民の健康と安心のための活動を続けていく所存ですので、引き続き当グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い致します。